

「参考資料」 についての見解

令和5年7月

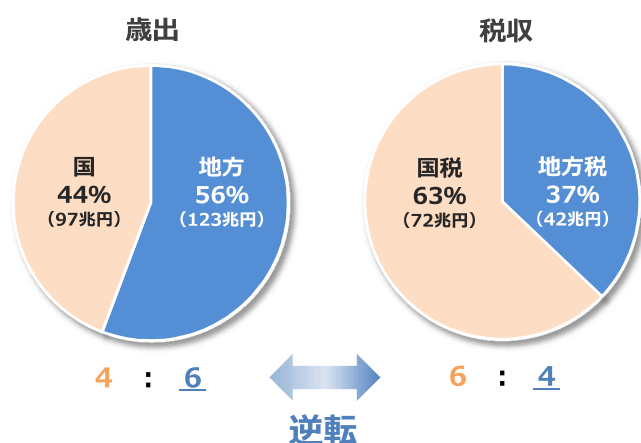
東京都

東京都の見解

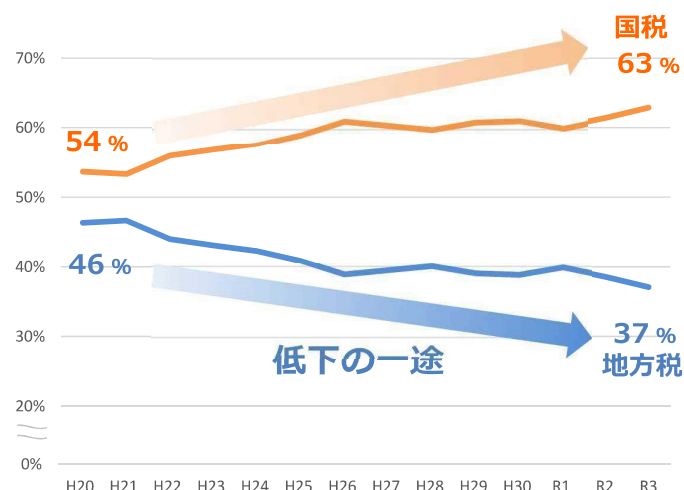
地方の役割に見合う税源の拡充こそが必要

- ✓ 我が国の財政は、歳出と租税収入における国と地方の比率が逆転しており、特に「偏在是正措置」が講じられたH20年度以降、**地方税の割合は低下の一途**
- ✓ **日本全体の持続的な成長を実現するためには**、地方自治体が各々の個性や強みを発揮し自主的・自立的な行財政運営を行えるよう、**地方の役割に見合う税源の拡充こそが必要**

国と地方の財源配分（R3年度決算）



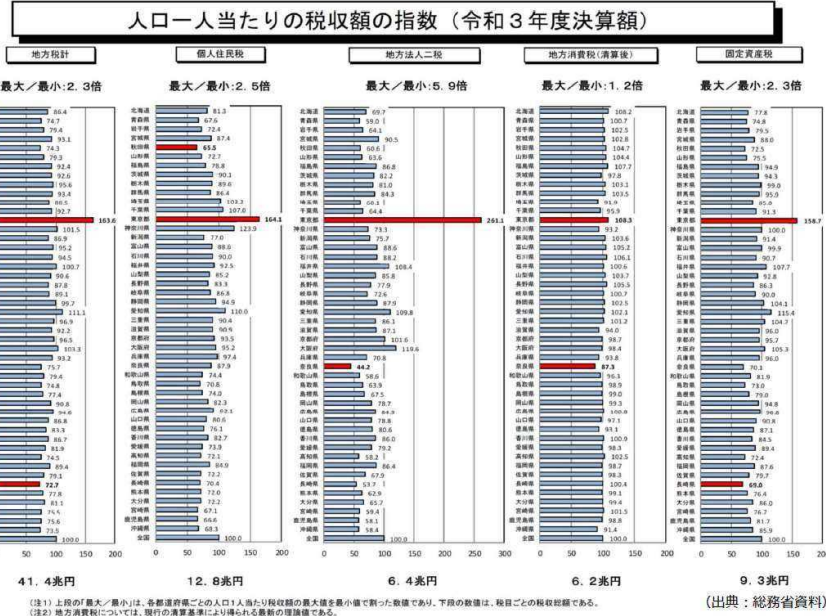
租税収入に占める割合の推移



「参考資料」では、人口1人当たりの税収額などを示し、これまでの偏在是正措置を経て、依然として東京に税収が集中しているとしているが・・・

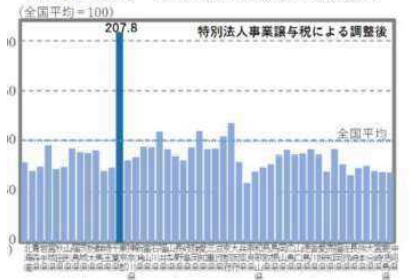
<「参考資料」P.22>

税収偏在の状況



<「参考資料」P.31>

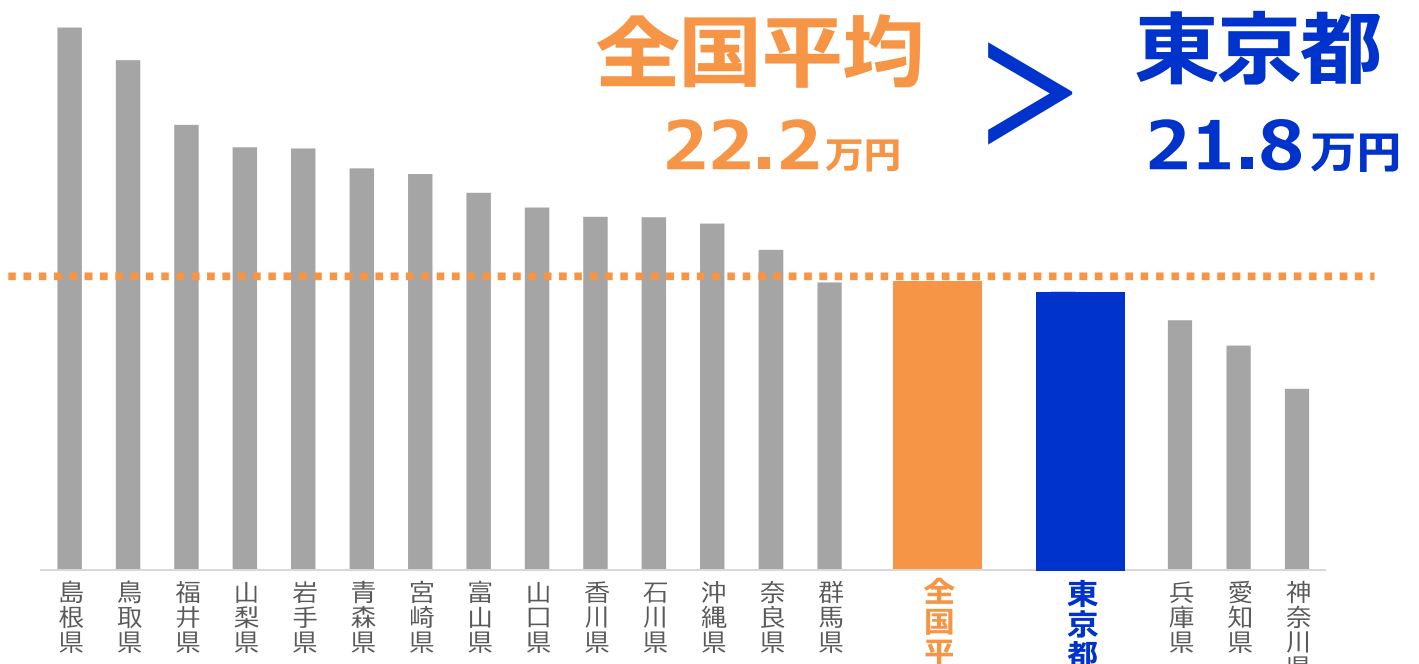
地方法人二税等の1人当たり税収(2021年)



東京都の見解

是正すべき偏在はなく、むしろ逆偏在の状況が生じている

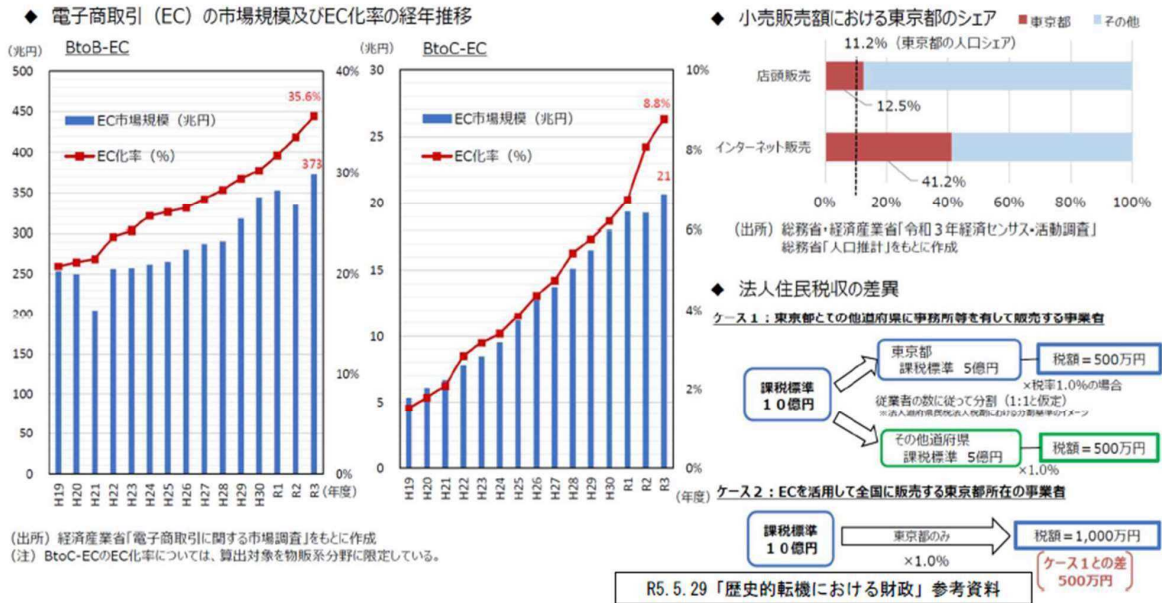
人口1人当たりの一般財源額で見れば、東京都を含む大都市圏は全国平均以下の水準であり、これまでの不合理な措置などにより、逆偏在の状況が生じている



※1 総務省「令和3年度 地方財政状況調査(都道府県分)」により作成。
 ※2 人口は住民基本台帳人口(令和4年1月1日)による。

「参考資料」では、「電子商取引（EC）は、本店以外の事務所等がなくとも全国での事業展開が可能であり、各地に事務所等を設けて販売する事業形態と比べて、本店所在地に税収が集中する。（略）電子商取引の普及・拡大に伴って、東京都への税収の集中が今後も進展すると考えられる。」としているが・・・

<「参考資料」P.27>

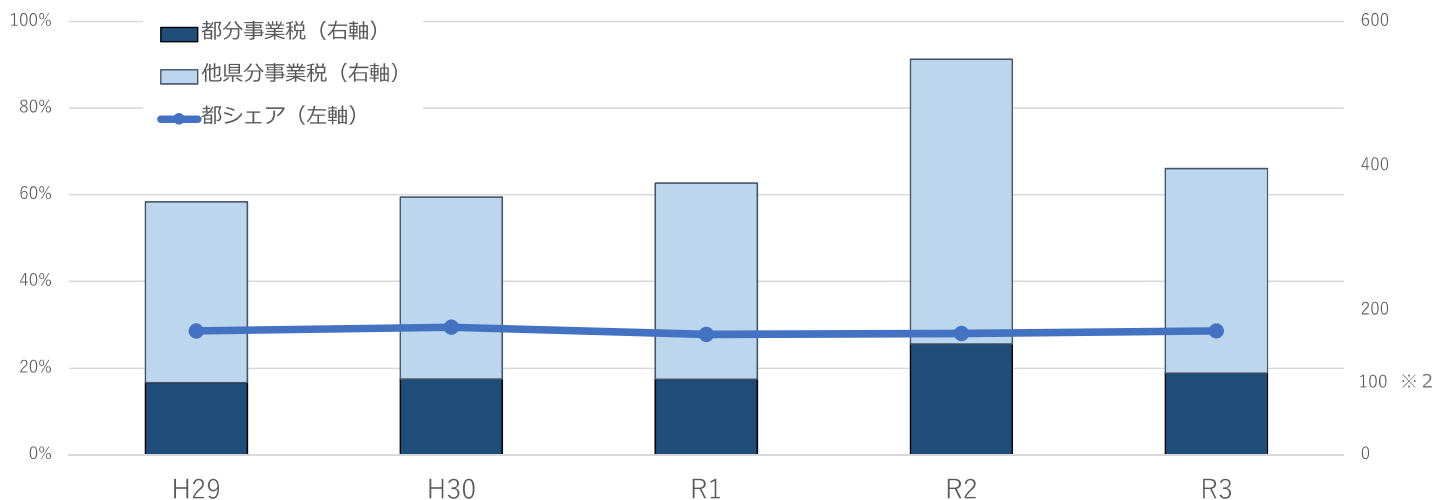


東京都の見解

電子商取引（EC）の拡大に伴い税収が都に集中している事実はない

- ✓ ネット販売主要30社※1で見ると、30社のうち14社が他県に本店を置き、29社が他県に支店等の事業所を有している
- ✓ 法人事業税の税収を見ると、都のシェアは3割未満でほぼ一定であり、税収の集中が進展しているという状況にはない

<全国に占める都の法人事業税収シェアの推移> (ネット販売主要30社)

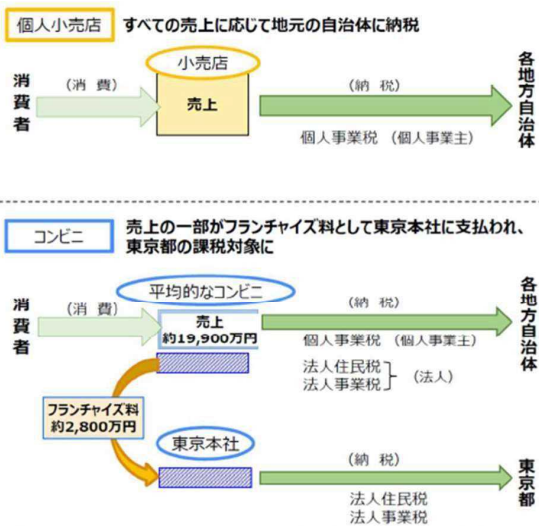


※1 「月間ネット販売」による売上高調査（2022年）における売上上位30社
 ※2 H29の都分事業税を100とする
 ※3 他県分事業税は課税標準額に基づき算定

「参考資料」では、「地元の地方公共団体に納税していた個人小売店がコンビニエンスストアに形態を変えると、実質的な経済活動に変化はなくとも、売上の一部がフランチャイズ料として東京本社に支払われる結果、地元の地方公共団体に納められていた税収が本店所在地である東京都に移転することになる。」としているが・・・

<「参考資料」 P.28>

◆ 個人小売店とコンビニの店舗数及び売上高の推移



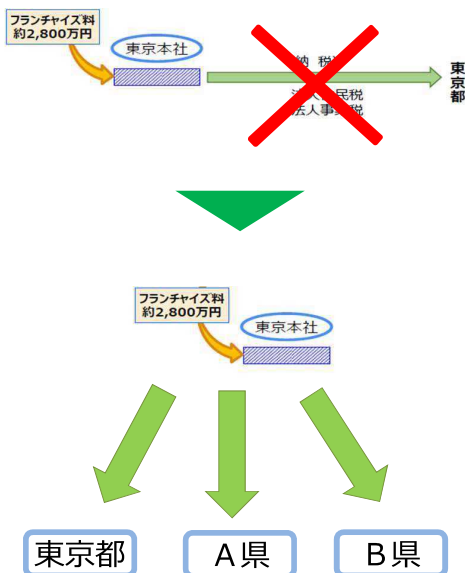
R5. 5.29 「歴史的転機における財政」 参考資料

東京都の見解

フランチャイズ料を含めて分割基準に基づき全国の自治体に帰属

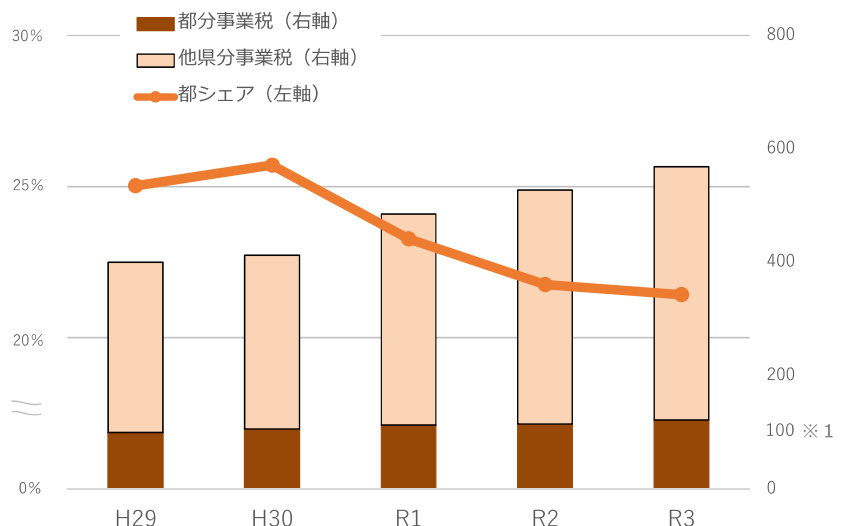
- ✓ 大手コンビニエンスストアは全国に支店などの事業所を有しており、法人二税の税収は分割基準に基づき全国の自治体に帰属
- ✓ 法人事業税の税収を見ると、都のシェアは2割程度に過ぎず、近年は低下傾向であり、税収の集中が進展しているという状況にはない

<法人二税の帰属の流れ>



<全国に占める都の法人事業税収シェアの推移>

(大手コンビニ3社)



※1 H29の部分事業税を100とする
※2 他県分事業税は課税標準額に基づき算定

- ✓ これまでの地方法人二税を国税化し、地方交付税などで配り直す仕組みは、**地方の自主財源を縮小させることにほかならず、地方分権に逆行するもの**
- ✓ **地域経済を活性化し税収を増やす努力を行っても、その分国税化される金額が拡大するだけで、頑張る地方のインセンティブを阻害**

自治体の自主財源を奪い、頑張るインセンティブを阻害

